

平成18年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社 宮入バルブ製作所

上場取引所 東

コード番号 6495

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.miyairi-valve.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高井 洋

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 田宮 智子

TEL (03) 3535-5572

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 株式会社パナース

(コード番号:3011)

親会社等における当社の議決権所有比率: 24.9%

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	2,357	0.7	104	82.7	192	259.4
16年 9月中間期	2,373	14.8	56	50.4	53	43.8
17年 3月期	5,005	-	203	-	239	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	274	136.1	16.83	-
16年 9月中間期	116	-	7.12	-
17年 3月期	443	-	27.22	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 9月中間期 16,292,879株 16年 9月中間期 16,294,716株
 17年 3月期 16,294,316株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	0.00

- (注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	8,537	4,305	50.4	264.28
16年 9月中間期	7,421	3,770	50.8	231.40
17年 3月期	7,906	4,095	51.8	251.34

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 16,292,629株 16年 9月中間期 16,294,178株
 17年 3月期 16,293,379株
 2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 7,371株 16年 9月中間期 5,822株
 17年 3月期 6,621株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	67	70	334	864
16年 9月中間期	99	280	373	631
17年 3月期	75	260	484	515

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,500	550	400	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円53銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

株式会社バナーズは、当社の親会社となっております。当中間期末現在における親会社の概要および親会社との関係につきましては、次のとおりであります。

1. 親会社の概要

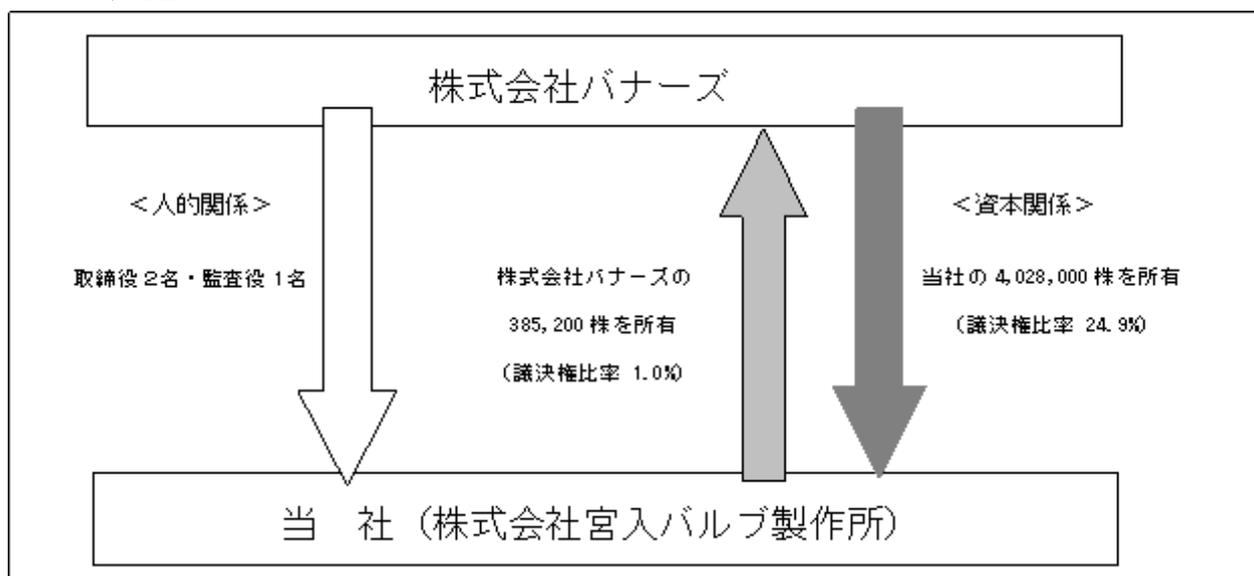
- (1) 名称：株式会社バナーズ
- (2) 本店所在地：埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
- (3) 代表者：長澤 均
- (4) 資本の額：2,454,438,075円
- (5) 主な事業内容：卸売業
- (6) 決算期：3月

2. 親会社との関係

同社は平成17年3月期決算より、当社を連結子会社として連結財務諸表を作成し開示を行っており、当中間期末現在において、同社が取得している当社株式は4,028千株（総株主の議決権の数に対する所有割合24.9%）であることを確認しております。

当中間期末現在の当社の同社との人的関係および資本関係につきましては、下図（系統図）のとおりであります。業種および業態も異なることから、商品売買等の直接的な商取引はありません。

<系統図>



2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は液化石油ガスをはじめとする高圧ガスを主体としたバルブおよび関連機器の製造販売において、創業以来55年にわたり、常に安全でかつ品質の高い製品を供給してまいりました。

政府の規制緩和政策に基づく液石法の改正により、LPガス業界が大変革の時代を迎えている中で、当社はそうした状況の変化に迅速に対応し、今後もバルブ業界のパイオニアとしての使命を果たすとともに、新分野での新製品開発にも積極的に取り組むべく、次のような基本方針に基づいて事業を展開しております。

- ① LPガス容器用弁をはじめとする既存製品群のシェア確保およびバルク貯槽用弁類の販売拡大
- ② LNG、水素等のクリーンエネルギーに対応した新製品の開発
- ③ 生産管理システムの改善による生産性の向上ならびに製造原価の低減
- ④ LPガス集中監視システムとバルク残量監視システム等（i-BSネットワーク）の販売拡大
- ⑤ 海外市場における営業戦略の見直しと海外における販売拡大

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益配当を経営の重要な課題の1つとして位置づけしており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、今後は、早期復配を目指していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株主の流動性の向上ならびに株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。当社の前事業年度（第60期）における投資単位の1年間の平均は857,000円、前事業年度末（第60期末）現在における投資単位は、790,000円でありましたことから、株主各位の便宜を図り、当社株式の一層の流通活性化および投資機会、ならびに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成17年8月17日開催の取締役会決議により、当社の1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決定を行い、平成17年10月3日をもって東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更となりました。なお、本件変更につきましては、適時開示規則に基づき、平成17年8月17日に情報開示を行っております。

4. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、株主資本当期純利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指す事により、より一層の経営の効率化を図っていきます。

経営目標	目標数値
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
株主資本当期純利益率	10%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群にとってかわる新しい製品群（例えば、クリーンエネルギーに対応した製品ならびにLPG以外の市場向け製品等）の開発と販売拡充に力を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

① 営業戦略

基幹事業であるLPガス容器用弁の販売におきましては、法改正による容器検査期間延長に伴う需要減少に対しては、売上の減少を最小限にとどめ、適正利益を確保しうる価格にての販売について市場の理解を深めていくことにより、利益率改善を図ると同時に、既存シェアの確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在、業界トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ってまいります。

また、バルク関連の製品といたしましては、「超音波式液面計」、「レベルコンバータ」、「磁歪式液面計」等の付加価値の高い製品や、「LPガス集中監視システムおよびバルク残量監視システム」といったシステムおよび同システムを利用した監視受託業務を含めた総合的な製品ラインアップの充実を図り、バルク供給においてはトータルサポート体制の確立を目指します。

② 製品開発

従来の基幹事業でありましたLPガス関連製品の製造および販売に加え、近年、半導体製造設備用弁、塩素弁、DME（ジメチルエーテル）等のLPガス以外の流体に対応した製品の開発を手がけてまいりました。今後は、地球環境保全の観点からも「クリーンエネルギー」として注目を集めているLNGや水素用バルブおよび関連製品の開発を積極的に推進していく所存であります。既に液体水素の輸送および貯蔵用設備に用いられる「液体水素用バルブ」の開発に着手しており、来期後半以降での売上計上を目指しております。

③ 生産改善

既存の生産管理の手法に関して抜本的な見直しを図ることにより、製造現場での無駄を排除し生産効率を高めるとともに棚卸資産の極小化を図り、さらなる効率的な経営を目指します。具体的には、当社独自の生産管理システムの構築を図り、生産リードタイムの短縮・仕掛在庫と仕入在庫の軽減・不適合製品の減少・搬送コストダウン等の目標を明確に数値化したうえで、製造システムの向上化を図るための施策を実施してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

一昨年来から顕著となっております主原材料の価格高騰への対策として、製品全般の価格改定を実施し、適正利益確保および今後の安定供給を図ることが、当面の重要課題と考えております。鉄鋼製弁類につきましては、本年10月1日出荷分より改定価格での販売を開始しております。液化石油ガス容器用弁につきましては、昨年4月の価格改定から約1年半が経過しておりますが、黄銅材料の価格高騰が沈静化する兆しが見えないことから、12月1日出荷分より改めて値上げを実施し、利益率の改善を図ります。

また、弊社の主力であるLPガス用バルブにつきましては、液石法の改正、電力との競争激化、その他新エネルギーへの転換等により、市場規模が縮小していくことが、今後、当社の業績に与える影響は少なくありません。当社ではこうした市場動向の変化に的確かつ柔軟に対応していくことが、今後の恒久的課題であると認識しており、具体的には次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- ① 既存製品（液化石油ガス容器用弁、プラント用弁類および機器類）のシェア維持および拡大
- ② LNGや水素をはじめとするクリーンエネルギー等の液化石油ガス以外の流体に対応した新製品の開発
- ③ 経費削減および生産改善による生産効率の向上および棚卸資産の低減による経営の効率化
- ④ 人事・賃金制度等の既存の社内システムの見直しおよび改革による組織の活性化

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、業務執行単位を管理本部、営業本部、生産本部の3つの単位に分類し、それぞれに執行責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う会を必要に応じて開催しております。当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理並びに内部監査体制の整備の状況

当社は、取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携およびけん制により、コンプライアンス対応およびリスク情報の共有を図るため、企業統治の向上を推進する体制をとっております。会計監査人は、東陽監査法人を選任しており、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、通常の会計監査の過程および随時実施する経営者とのディスカッションを通じて、内部統制を充実すべく、指導助言を得ております。また、監査役会は、会計監査人と、必要に応じ、相互の情報・意見交換を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上を図っております。コンプライアンスを含む法律上の判断を必要とする場合には、弁護士より、適宜、指導・助言を得る体制をとっております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要
監査役米丸和實、監査役宮川忠久、監査役井戸川成は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

- 1) 取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の企画と立案を専門に取り扱う部門として経営企画部を設置しております。
- 3) 稟議制度をはじめとする社内決裁システムの見直しを図り、必要に応じて関連規定の改訂を実施しております。

8. 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社バナーズ	親会社	24.9	東京証券取引所 市場第2部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他当社と親会社の関係

株式会社バナーズは当中間期末現在で、当社株式を4,028千株（総株主の議決権の数に対する所有割合24.9%）を所有しており、同社は平成17年3月期決算より、当社を連結子会社として連結財務諸表を作成し開示を行っております。また、当社の同社との人的な関係については、当中間期末現在において同社の取締役2名が当社の取締役2名と、同社の監査役1名が当社の監査役1名と兼任関係にあります。当社と株式会社バナーズとは、事業運営においては、業種および業態も異なることから、自主・自立性を保つことを基本としておりますが、大局的には、今後の同社との資本関係および人的関係の強化は、当社の事業拡大および企業価値の向上につながるものと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当中間会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資が再び力強く拡大、個人消費も回復の度合いを高めるなど、民需主導による景気回復軌道に乗りつつあり、景気の踊り場は既に脱したとも言われております。一方で、LPGガス業界におきましては、電力に代表される他のホームエネルギーとの競争激化による需要の先細りに対する懸念等から、依然、設備投資が低迷している状態が続いております。

このような環境のもと、当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁につきましては、工業用500K容器と自動車用弁類の受注が前年同期と比べ減少しましたが、一般家庭用容器用弁の売上が前年同期と比べ増加したため当該部門全体としては売上増となりました。LPG船舶用弁は市況回復による売上増となったものの、民生バルク用弁類の需要が当中間期に入り幾分小康状態に入ったこと、国内LPGガス関連のプラントへの設備投資の状況の低迷状態により、LPG用弁類・機器の売上は減少となりました。塩素設備用弁類につきましては、内外のプラント関連の受注状況は順調でしたが、客先の指定納期が下期となったため、当中間会計期の売上計上には至りませんでした。

この結果、当中間期の売上高は2,357百万円となり、前年同期とほぼ同じ売上水準（前年同期比0.7%減）を達成いたしました。一昨年来からの黄銅材料のさらなる価格高騰を受け、売上原価率は上昇いたしました。販売費及び一般管理費の一部縮小化を図る等、経費削減の施策を講じたことにより、当中間期の経常利益は192百万円（前年同期比259.4.%増）となりました。

また、税効果会計により法人税等調整額56百万円を計上いたしました結果、中間純利益は274百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

② 部門別の概況

容器用弁	容器用弁につきましては、工業用500K容器と自動車用弁類の受注が前年同期と比べ減少しましたが、一般家庭用容器用弁の売上が前年同期と比べ増加したため売上高は919百万円、前年同期比72百万円の増加となりました。
LPG用弁類・機器	LPG船舶用弁につきましては国内外の市場が回復したことから前年同期と比べ売上増加となりました。しかしながら、LPGガス業界のプラント用弁類の需要が相変わらず低迷したこと、また、前年同期に発生した民生バルク用弁類のスポット需要が、当中間期には発生しなかったことから、売上高は932百万円、前年同期比131百万円の減少となりました。
その他弁類・機器	国内塩素プラント受入設備一式の受注および海外塩素プラントにおける受注状況は順調でしたが、納期が下期になるため、当中間期の売上としては計上されなかったことから、売上高118百万円、前年同期比57百万円の減少となりました。
その他	バルク供給システムに関連する通信事業関連の売上は順調に推移し、カタログ外製品、購入品ともに売上が増加したため売上高144百万円、前年同期比60百万円の増加となりました。
屑売上高	黄銅屑につきましては、発生量は前年同期とほぼ同じでしたが、価格が黄銅材料の価格高騰に呼応し高値で推移したため、売上高242百万円、前年同期比40百万円の増加となりました。

当中間期の各部門の売上高を前期と比較し増減を一覧にまとめると次のとおりとなります。

	第60期中間 (平成17年3月期中間)		第61期中間 (当中間期) (平成18年3月期中間)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
容器用弁	847	35.7%	919	39.0%	72	8.5%
LPG用弁類・機器	1,063	44.8%	932	39.6%	△131	△12.4%
その他弁類・機器	176	7.4%	118	5.0%	△57	△32.9%
その他	84	3.6%	144	6.1%	60	71.0%
屑売上高	202	8.5%	242	10.3%	40	20.2%
合計	2,373	100.0%	2,357	100.0%	△16	△0.7%

2. 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により67百万円増加し、投資活動により70百万円減少し、財務活動により334百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は330百万円増加となり、中間期末残高は846百万円（前年同期比215百万円増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

販売費及び一般管理費の節減が見られたものの、当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁の原材料価格が高位で推移し、コスト上昇を余儀なくされ利益は伸び悩みました。

この結果、営業活動全体として資金が67百万円増加（前年同期比32百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

緩やかな株式市場の回復を受け、有価証券及び投資有価証券の取得等により、キャッシュ・アウトフローを生じました。

この結果、投資活動全体として資金を70百万円使用（前年同期比209百万円増）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、長期の安定的な資金調達を目的として、私募債300百万の発行をいたしました。

この結果、財務活動全体として前年同期と比べて資金が373百万円の減少から334百万円の増加となりました。

3. 通期の見通し

当社主力製品であります「液化石油ガス容器用弁」につきましては、当面は需要における大きな変化がなく安定的な需要が期待できるものと判断しております。また、昨年4月の液化石油ガス容器用弁の価格改定から約一年半が経過しておりますが、黄銅材料の価格高騰が沈静化の兆しが見えないことから、安定供給と適正利益の確保を目的とし、12月1日出荷分より改めて価格改定実施する予定でありますことから、当該製品につきましては、売上の確保と若干の利益率の改善が見込まれます。また、「バルク附属機器類」につきましては、当中間期においては需要が小康状態であったことから売上が伸びませんでした。長期トレンドとしては、バルク貯槽設置数が緩やかに増加していくことが予想されることから、当中間期以上の売上計上が見込まれます。半導体製造設備用弁類につきましては、引き続き、海外市場に向けての拡販を展開することにより、若干の売上増加を予想しております。塩素弁につきましては、現況から鑑みるに、例年の売上水準を若干上回ると予想されます。集中監視システムおよびバルク残量監視システム等の通信関連事業（i-BSネットワーク）は、成約案件数の増加に応じて、売上増加に寄与するものと予想されます。また、黄銅屑につきましては、下期にかけても高値安定で推移すると予想されることから、売上高は微増となることを見込まれます。これにより、通期の売上は、全体で5,500百万円に達すると予想しております。

	平成18年3月期 通期売上予想	
	金額	構成比
容器用弁	2,098 百万円	38.1 %
LPG用弁類・機器	2,260	41.1
その他弁類・機器	285	5.2
その他	372	6.8
屑売上高	485	8.8
合計	5,500	100.0

4. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当中間期末現在において、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「液石法(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法規)」による法的規制に影響されるところが大であります。政府の規制緩和政策に基づく「液石法」の改正による容器耐圧検査期限延長の影響を受け、第59期における液化石油ガス容器用弁の売上は大きく落ち込みましたが、第60期より回復に転じました。しかしながら、平成19年には、再び、容器耐圧検査期限延長による影響で、液化石油ガス容器用弁が需要低迷期に入ることが予想されます。また、他の諸規定が制定改廃される場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、市況を反映します。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任(PL)

当社は、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険にてカバーできるという保証はありません。また、製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 縮少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品(水素・LNG・DM E等のクリーンエネルギーに対応した製品)の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について、積極的な検討を行っています。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,001,181		968,012		907,211	
2 受取手形	※3	229,253		374,998		505,105	
3 売掛金		723,346		712,104		851,043	
4 たな卸資産		1,235,408		1,086,475		1,145,856	
5 その他		155,100		1,000,914		173,312	
貸倒引当金		△95,522		△65,852		△46,893	
流動資産合計			43.8		47.8		44.7
		3,248,766		4,076,652		3,535,635	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 機械及び装置		291,142		259,982		268,617	
(2) 土地		2,564,300		2,545,225		2,545,225	
(3) その他		580,883		557,015		562,037	
計		3,436,326	46.3	3,362,222	39.4	3,375,879	42.7
2 無形固定資産		9,635	0.1	7,850	0.1	8,705	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	303,236		173,813		273,481	
(2) 関係会社株式	※2	—		158,184		133,500	
(3) 投資不動産		342,760		231,951		232,630	
(4) 長期貸付金		229,117		190,402		101,782	
(5) 更生債権等		117,581		5,440		5,440	
(6) その他		92,928		391,485		250,307	
貸倒引当金		△358,725		△60,740		△10,740	
計		726,899	9.8	1,090,538	12.7	986,402	12.5
固定資産合計			56.2		52.2		55.3
		4,172,860		4,460,611		4,370,988	
資産合計			100.0		100.0		100.0
		7,421,626		8,537,263		7,906,624	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		638,438		474,481		636,160		
2 買掛金		283,421		247,189		361,245		
3 短期借入金	※2	—		50,200		50,200		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		—		161,960		100,800		
5 1年以内償還予定の 社債		300,000		—		—		
6 未払金		166,900		434,752		148,497		
7 未払法人税等		13,485		11,101		22,324		
8 賞与引当金		82,087		85,200		82,756		
9 設備関係支払手形		22,621		27,172		22,990		
10 その他	※4	40,781		59,000		38,720		
流動負債合計		1,547,735	20.9	1,551,057	18.2	1,463,694	18.5	
II 固定負債								
1 社債	※2	300,000		600,000		300,000		
2 長期借入金		—		273,680		190,800		
3 再評価に係る繰延税 金負債		821,519		967,404		967,404		
4 繰延税金負債		52,373		—		—		
5 退職給付引当金		929,468		839,226		889,473		
固定負債合計		2,103,361	28.3	2,680,311	31.4	2,347,678	29.7	
負債合計		3,651,096	49.2	4,231,368	49.6	3,811,373	48.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,315,000	31.2	2,315,000	27.1	2,315,000	29.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		32,470		32,470		32,470		
資本剰余金合計		32,470	0.4	32,470	0.4	32,470	0.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		—		—		—		
2 中間(当期)未処分利 益		116,169		498,972		224,710		
利益剰余金合計		116,169	1.6	498,972	5.8	224,710	2.8	
IV 土地再評価差額金		1,232,278	16.6	1,451,107	17.0	1,451,107	18.4	
V その他有価証券評価差 額金		78,559	1.1	13,535	0.2	76,646	1.0	
VI 自己株式		△3,947	△0.1	△5,190	△0.1	△4,682	△0.1	
資本合計		3,770,530	50.8	4,305,895	50.4	4,095,251	51.8	
負債・資本合計		7,421,626	100.0	8,537,263	100.0	7,906,624	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,373,860	100.0	2,357,247	100.0	5,005,087	100.0
II 売上原価		1,761,543	74.2	1,804,167	76.5	3,753,794	75.0
売上総利益		612,317	25.8	553,079	23.5	1,251,292	25.0
III 販売費及び一般管理 費		555,389	23.4	449,079	19.1	1,047,478	20.9
営業利益		56,927	2.4	104,000	4.4	203,813	4.1
IV 営業外収益	※1	16,431	0.7	110,560	4.7	81,959	1.6
V 営業外費用	※2	19,935	0.8	22,548	1.0	45,901	0.9
経常利益		53,422	2.3	192,012	8.1	239,871	4.8
VI 特別利益	※3	67,857	2.9	99,943	4.2	362,087	7.2
VII 特別損失	※4	124	0.0	69,407	2.9	148,448	2.9
税引前中間(当期) 純利益		121,155	5.1	222,548	9.4	453,510	9.1
法人税、住民税及び 事業税		4,986		4,986		9,972	
法人税等調整額		—	4,986	△56,700	△51,714	—	9,972
中間(当期)純利益		116,169	4.9	274,262	11.6	443,538	8.9
前期繰越利益		—		224,710		—	
土地再評価差額金取 崩額		—		—		△218,828	
中間(当期)未処分利 益		116,169		498,972		224,710	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		121,155	222,548	453,510
減価償却費		51,465	45,104	108,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△41,818	68,958	△247,456
退職給付引当金の減少額		△25,858	△50,247	△65,854
受取利息及び受取配当金		△888	△2,809	△2,505
支払利息		4,384	5,675	8,423
有価証券売却益		—	△92,465	△59,802
有価証券評価益		—	△2,957	—
投資有価証券売却損		—	105	—
投資有価証券売却益		△26,011	△99,612	△114,212
売上債権の減少額		210,243	133,839	74,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△19,821	59,381	69,730
未収入金の増減額 (△ は増加)		—	△265,223	808
仕入債務の増減額 (△ は減少)		△25,633	△275,735	51,919
未払金の増減額 (△は 減少)		—	292,188	△16,232
割引手形の増減額 (△ は減少)		△76,289	35,836	△270,554
その他		△57,853	6,606	101,117
小計		113,072	81,192	92,042
利息及び配当金の受取額		895	1,722	2,394
利息の支払額		△4,015	△5,921	△8,132
法人税等の支払額		△10,447	△9,972	△10,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,504	67,022	75,857

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△164,512	—
有形固定資産の取得による支出		△39,698	△29,556	△75,406
無形固定資産の取得による支出		△275	—	△275
建設仮勘定の増加額		△304,500	△945	△304,500
有価証券の売買による収入		—	95,422	59,802
投資有価証券の取得による支出		△1,983	△147,062	△160,740
投資有価証券の売却による収入		51,012	163,894	191,035
貸付けによる支出		—	—	△2,300
貸付金の回収による収入		11,580	12,080	25,915
その他		3,685	△132	5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△280,179	△70,811	△260,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出		△87,500	△100,000	△137,300
長期借入れによる収入		—	664,360	300,000
長期借入金の返済による支出		△223,344	△520,320	△231,744
社債の発行による収入		—	300,000	—
社債の償還による支出		—	—	△305,280
その他		△62,478	△109,512	△210,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		△373,322	334,527	△484,604
IV 現金及び現金同等物の増減額		△553,997	330,738	△669,530
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,144	515,614	1,185,144
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		631,146	846,352	515,614

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>② 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 均等償却 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法に より算定）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息を対象とした金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等	7 中間キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,499千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が8,499千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,352千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額」(前中間会計期間506千円)及び「未払金の減少額」(前中間会計期間4,806千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,345,118千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,386,761千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,344,588千円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
① 担保差入資産	① 担保差入資産	① 担保差入資産
現金及び預金 104,099千円	現金及び預金 104,100千円	現金及び預金 104,100千円
投資有価証券 30,940千円	流動資産その他 35,828千円	投資有価証券 36,392千円
有形固定資産 86,822千円	(有価証券)	有形固定資産 78,462千円
有形固定資産 2,461,439千円	投資有価証券 128,447千円	有形固定資産 2,460,886千円
(工場財団)	関係会社株式 158,184千円	(工場財団)
	有形固定資産 76,052千円	
	有形固定資産 2,460,444千円	
	(工場財団)	
② 債務の内容	② 債務の内容	② 債務の内容
社債 300,000千円	短期借入金 50,200千円	短期借入金 50,200千円
	未払金 300,012千円	社債 300,000千円
	社債 300,000千円	
※3 受取手形割引高 649,945千円	※3 受取手形割引高 491,517千円	※3 受取手形割引高 455,680千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 396千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,019千円 有価証券評価益 2,957千円 有価証券売却益 92,465千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 605千円 有価証券売却益 59,802千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,384千円 手形売却損 7,305千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,675千円 手形売却損 7,545千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,423千円 手形売却損 14,534千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 26,011千円 貸倒引当金戻入益 41,845千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 99,612千円 貸倒引当金戻入益 331千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 114,212千円 貸倒引当金戻入益 247,456千円
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 69,289千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 141,325千円 社債償還損 5,280千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 45,594千円 無形固定資産 929千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,396千円 無形固定資産 855千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,267千円 無形固定資産 1,858千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,001,181千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 △370,034千円 現金及び現金同等物 631,146千円	現金及び預金勘定 968,012千円 流動資産その他(預け金) 304,446千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 △426,106千円 現金及び現金同等物 846,352千円	現金及び預金勘定 907,211千円 流動資産その他(預け金) 25,503千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 △417,101千円 現金及び現金同等物 515,614千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>551,000</td> <td>324,036</td> <td>226,963</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>41,272</td> <td>35,087</td> <td>6,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592,272</td> <td>359,124</td> <td>233,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>70,537千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>177,750千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>248,288千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>51,166千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>43,953千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,157千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び 装置	551,000	324,036	226,963	その他 (有形固 定資産)	41,272	35,087	6,184	合計	592,272	359,124	233,147		1年内	1年超	合計			70,537千円				177,750千円		合計		248,288千円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額			51,166千円				43,953千円				6,157千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>387,000</td> <td>224,023</td> <td>162,976</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>80,497</td> <td>27,603</td> <td>52,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,497</td> <td>251,627</td> <td>215,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>75,046千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>155,454千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>230,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>41,755千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>36,387千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,242千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び 装置	387,000	224,023	162,976	その他 (有形固 定資産)	80,497	27,603	52,894	合計	467,497	251,627	215,870		1年内	1年超	合計			75,046千円				155,454千円		合計		230,500千円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額			41,755千円				36,387千円				5,242千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>387,000</td> <td>196,380</td> <td>190,619</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>105,259</td> <td>43,621</td> <td>61,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,259</td> <td>240,001</td> <td>252,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>73,754千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>193,226千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>266,980千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>110,940千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>96,124千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12,883千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	387,000	196,380	190,619	その他 (有形固 定資産)	105,259	43,621	61,638	合計	492,259	240,001	252,257		1年内	1年超	合計			73,754千円				193,226千円		合計		266,980千円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額			110,940千円				96,124千円				12,883千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																																																															
機械及び 装置	551,000	324,036	226,963																																																																																																																																															
その他 (有形固 定資産)	41,272	35,087	6,184																																																																																																																																															
合計	592,272	359,124	233,147																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																															
		70,537千円																																																																																																																																																
		177,750千円																																																																																																																																																
合計		248,288千円																																																																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																															
		51,166千円																																																																																																																																																
		43,953千円																																																																																																																																																
		6,157千円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																																																															
機械及び 装置	387,000	224,023	162,976																																																																																																																																															
その他 (有形固 定資産)	80,497	27,603	52,894																																																																																																																																															
合計	467,497	251,627	215,870																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																															
		75,046千円																																																																																																																																																
		155,454千円																																																																																																																																																
合計		230,500千円																																																																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																															
		41,755千円																																																																																																																																																
		36,387千円																																																																																																																																																
		5,242千円																																																																																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																															
機械及び 装置	387,000	196,380	190,619																																																																																																																																															
その他 (有形固 定資産)	105,259	43,621	61,638																																																																																																																																															
合計	492,259	240,001	252,257																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																															
		73,754千円																																																																																																																																																
		193,226千円																																																																																																																																																
合計		266,980千円																																																																																																																																																
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																															
		110,940千円																																																																																																																																																
		96,124千円																																																																																																																																																
		12,883千円																																																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	162,029	292,096	130,066
(2) その他	10,000	10,866	866
合計	172,029	302,962	130,932

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式…………… 274千円

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	308,163	330,723	22,559
合計	308,163	330,723	22,559

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式…………… 1,274千円

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	278,963	406,707	127,744
合計	278,963	406,707	127,744

2 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式…………… 274千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。また、前述取引のほか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

②取引に対する取り組み方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスク内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 231.40円	1株当たり純資産額 264.28円	1株当たり純資産額 251.34円
1株当たり中間純利益 7.12円	1株当たり中間純利益 16.83円	1株当たり当期純利益 27.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 116,169千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 274,262千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 443,538千円
普通株式に係る中間純利益 116,169千円	普通株式に係る中間純利益 274,262千円	普通株式に係る当期純利益 443,538千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 16,294,716株	普通株式の期中平均株式数 16,292,879株	普通株式の期中平均株式数 16,294,316株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1 平成16年11月19日開催の当社取締役会において、平成16年3月25日発行の平成21年3月25日満期第3回無担保社債について、本社債要項「10. 償還の方法および期限(3) 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。」に従い、買入価額 額面100円につき金101.76円として、これに経過利子、買入手数料を付して買入消却することといたしました。

① 償還する社債の銘柄

平成21年3月25日満期 第3回無担保社債

② 償還する社債の額面総額

300,000千円

③ 償還の為の資金調達の方法及び買入消却に関する資金

自己資金より充当

買入消却に関する資金

買入価額 305,280千円

経過利子 447千円

手数料 315千円

合計 306,042千円

④ 社債の減少による社債利息の減少見込額

平成17年3月事業年度 1,074千円

累計額 12,913千円

⑤ 償還の理由

当該社債は、業務増強を図るため海外生産拠点の設立をはじめとした新事業展開にむけての事業資金調達を目的として発行しましたが、海外提携先よりこれまでの事業提携に係る計画を白紙撤回したいとの旨の申し入れがあったため、新事業の展開を一時見直すことといたしました。このため、当該社債発行によって調達した資金は本来の目的および用途を失ったため、償還することといたしました。

2 平成16年11月26日開催の当社臨時株主総会での決議の結果、当社と株式会社バナーズ外3名による下記の各訴訟については、平成16年12月14日時点で全て解消しております。

① 新株発行差止請求の訴訟 (事件番号: 東京地方裁判所民事第8部 平成16年(ワ) 第14098号)

② 仮処分決定取消申立 (事件番号: 東京地方裁判所民事第8部 平成16年(モ) 第10122号)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製品種類別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額		金額		金額	
容器用弁	907,438		884,684		1,942,860	
LPG用弁類・機器	1,049,831		877,511		2,061,191	
その他弁類・機器	146,750		116,023		284,372	
その他	48,935		44,974		65,597	
合計	2,152,955		1,923,193		4,354,021	

(2) 受注状況

(単位：千円)

製品種類別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
容器用弁	874,521	1,275	919,396	14,826	1,998,154	25,919
LPG用弁類・機器	1,311,113	292,258	932,043	259,562	2,562,233	290,544
その他弁類・機器	373,175	113,575	118,236	67,815	535,219	54,590
その他	81,837	2,315	144,772	15,149	211,474	22,663
合計	2,640,648	409,425	2,114,448	357,354	5,307,081	393,718
(うち輸出高)	(52,881)	(6,960)	(54,354)	(5,332)	(136,899)	(7,495)

(3) 販売実績

(単位：千円)

製品種類別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
容器用弁	847,306	35.7	919,396	39.0	1,941,455	38.8
LPG用弁類・機器	1,063,654	44.8	932,043	39.6	2,058,487	41.1
その他弁類・機器	176,216	7.4	118,236	5.0	395,580	7.9
その他	84,662	3.6	144,772	6.1	193,831	3.9
屑売上高	202,020	8.5	242,798	10.3	415,732	8.3
合計	2,373,860	100.0	2,357,247	100.0	5,005,087	100.0
(うち輸出高)	(38,897)	(1.6)	(55,961)	(2.4)	(116,711)	(2.3)